

まちの未来を考える“シンクノート” |Vol.01|

討論資料

ご寄付やボランティアなどの応援はこちらから

ご意見は公式LINEアカウントのメニュー欄にあるフォームからぜひお寄せください

日本維新の会横浜市鶴見区市政担当の柏原すぐるです。街の未来と一緒に考えるための “シンクノート”を始めました。というのも、一方的に伝えるだけではなく、考える足場を共有しながら、共にまちの将来を考えたいと思うからです。今回は、横浜・鶴見らしい街を考えるきっかけとして、「他都市をベンチマークして違いを知ること」をテーマに横浜市と大阪市の比較を行っています。

初回は多くの人が関心を持ちやすい負担軽減に関わる政策にスポットを当てました。ただ、留意しなければならないのは、「事業費の財源を如何に生み出すか」です。負担が減るのは誰しも歓迎ですが、将来世代に負担が先送りされるのであれば、話は別です。維新は政治家自身の身を切る改革を皮切りに、二重行政の解消や積極的な民営化、行財政改革等により財源を生み出し、その果実として、将来世代や現役世代に徹底投資してきた実績があります。

とはいえ、横浜市と大阪市は同じ政令指定都市であっても歴史や地理、経済圏、税收構造など条件が異なります。ゆえに、「如何にしてここ横浜・鶴見で改革と成長をもたらすのか」が維新に問われている命題であり、「それを議会の立場からどう後押ししていくのか」は課題そのものです。これについては別号で触れていきたいと思います。本件に関するご意見やご感想をいただきながら、政策や実行プランを練って行きたいと思いますので、引き続きご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。

		都市	横浜市	大阪市
		人口	約375万人	約274万人
テーマ	政策分野	面積	約435.5km2	約225.2km2
将来世代・現役世代への投資	小児医療	現状	0歳児は全額助成。1～2歳児は、保護者が所得制限額以上の場合、通院1回500円までの負担。3歳～中学3年生まで所得制限額以上の場合、助成対象外	0歳～小学生まで所得制限なく無料。(1日最大500円。月3日目以降の負担無し)中学生～高校生までは所得制限あり。年収830万円程度(目安)以下であれば適用。
		今後	「横浜市中期計画 2022～2025(素案)」において、 2023年度中に中学3年生まで無償化する方針 を明記	2022年10月議会において、松井市長が 中学生～高校生の所得制限撤廃を検討 する旨を質疑回答
	小学校給食	現状と今後	学校調理方式。学校教育法の規定により就学支援制度により生活保護世帯や年収 250万円以下世帯等は無償(母子/父子世帯の場合の例)	学校調理方式。 2020年度より コロナ禍の緊急措置として 全世帯無償 。2022年10月松井市長が 恒久的な無償化を表明
	中学校給食	経緯	2016年からハマ弁スタート。2021年からハマ弁を学校給食法の給食に位置付ける。	2019年度よりデリバリー方式から自校・親子方式に完全移行。
		現状	おかずを19℃に冷やす必要のあるデリバリー方式。喫食率 3割程度。(30人学級なら9人が利用)	自校・親子の学校調理方式(小学校と同じ暖かい給食)を全校で実施。 2020年度より小学校同様に全世帯無償
		今後	市長は デリバリー方式での全員給食の方針を表明 。このままでは議決されてしまいます。	小学校と同じく中学校も、松井市長が 恒久的な無償化を表明 。
	学外教育	塾代助成	無し	中学生を対象に毎月1万円まで塾代を助成。2023年4月から小学5.6年生にも適用予定
	高等学校授業料(神奈川県と大阪府の比較)	現状	国の就学支援金制度のみ	国の制度に加えて、大阪府下は「 私立高等学校等授業料支援補助金 」により 無償化を実現 (所得・子供の数による)
		制度詳細	【公立】保護者全員の年収が [※] 910万円未満:無償、【私立】世帯年収590万円未満の世帯:約39万円の支給。年収590万円以上:約12万円の支給。 不足分は家庭が負担	【公立】左記同様、【私立】(子どもが一人の場合)年収 590万円未満の世帯:無償、年収 590万円以上 800万円未満世帯: 20万円負担、年収 800万円以上 910万円未満世帯: 48万円、年収 910万円以上世帯: 60万円の負担 【家庭の負担額を固定】
	敬老パス	現状	70歳以上対象。所得等に応じて無料～年間 20,500円負担	70歳以上は1回50円で乗車可能。以前は 完全無料だったものを2015年より有料化 。(削減分は他の高齢者福祉や子育て事業に割り当て)
		今後	中期計画に75歳以上無料化(市長公約)を 2025年開始として明記 。実現には財源の課題がある(23年度以後3カ年にかかる事業費: 80億円)	変更予定無し
公務員制度改革	区制	行政区数	18区	23区
	市長	人	2009年～林文子、2021年～山中市長	2015年～吉村洋文、2019年～松井一郎
		年間給与	約1,900万円	約1690万円 (40%カット)
		退職手当	約3,400万円(1期4年毎)	0円 (約3,200万円から100%カット)
		メディア	定例会見中心	定例会見だけでなく退任時の囲み取材やフリージャーナリスト受け入れ、SNS等による直接の発信あり。
議会改革	市議会議員	議席定数	86人	83人
		年間報酬	約1,650万円	約1,350万円 (12%カット)※府議会は 30%カット
		政務活動費	約660万円(年間)	約615万円(年間) (10%カット)

注記:本資料は一覧にすることで考えるきっかけを提供するものです。また、紙面が限られるため、制度設計の詳細を要約して記載している部分があります。政策の詳細は各市HP等でご確認いただくものとして、本資料に記載の内容は参考としてください。万が一、事実と異なる情報あるいは、誤解を与える表現がある場合は柏原すぐる事務所までお知らせ願います。

Q：そういえば、維新は国政で何をしたいの？

A：成長のための改革です。維新にはそのためのマニフェストと維新八策があります。

シンクノート|Q&A編|

討論資料

今回は、2022年7月の参議院選挙におけるマニフェストを紹介しています。国政と連携しながら、横浜・鶴見でも改革を前に押し進めます。

重点政策

改革。そして成長。

今の延長線上に、この国の未来はない。10年後も20年後も安心して暮らすという当然のことが、今のままでは守りきれない。それほど長年にわたり停滞し続けている。

日本にはもう検討している時間はない。

すべての人が立ちあがれる国を創りたいからこそ、成長のための改革を。覚悟のある維新なら、改革を実行できる。この国は、まだまだ成長することができる。

各政策の詳細はこちらからご確認ください



1 出産無償化×教育無償化。将来世代への投資を徹底。

維新がリードしてきた教育無償化に加えて、出産にかかる医療への保険適用+出産育児パウチャーの支給で出産の実質無償化を実現。

国で実現すれば、鶴見も変わります！

2 大胆な減税と景気刺激策による物価対策を速やかに実行。

消費税・ガソリン税の減税、社会保険料の減免や光熱費負担の軽減を最優先で実施。

維新の経済政策は「配る」のではなく、そもそも「取らない」です。

3 コロナを2類から5類へ。社会経済活動と感染症対策を両立。

新型コロナの分類は5類(インフルエンザ並)として、濃厚接触者の隔離は撤廃し、社会経済活動を活性化。

感染対策で得られる効果の一方で、損なわれる発育や活動で得られたはずの経験、失われた企業や個人の経済活動があります。コロナが変異し重症化率等の新たなデータが取得されていく中で、維新はいち早く提言してきました。

4 ウクライナ危機を受けた安全保障の強化へ。「積極防衛能力」を整備。

防衛費の「GDP比1%枠」を撤廃して増額。憲法9条に自衛隊を規定し、攻められないための防衛力を抜本強化。

維新は現実的な安全保障と外交政策を堅持する立場です。広島市出身の柏原すぐるも平和教育を受けてきた一人として、世界そして日本の平和を一番に望んでいます。

5 社会保障制度を抜本改革。持続可能なセーフティネットを構築。

持続不可能な年金など破綻寸前の仕組みを大転換。最低所得保障制度を基軸とした制度に再構築。

※ベーシックインカムまたは給付付き職歴給付

最低所得補償制度については、詳しくは下に示す「日本大改革プラン」で説明されています。「誰もが何度も挑戦できる社会」を言い換えれば、失敗をしても安心な社会です。挑戦に寛容で、失敗に暖かい社会を目指しませんか？

6 政治と政治家のあり方を変える。身を切る改革を実行。

国会議員定数と報酬を3割削減。いわゆる文通費など、議員特権の抜本的な見直しを断行。

政治は手段、政治家は道具です。将来世代のための踏み石として仕事をします。

維新には、改革を前に進める具体策がある

維新八策 2022

《新しい政治行政》

1 【政治改革・国会改革】「身を切る改革」と徹底した透明化・国会改革で、政治に信頼を取り戻す

《新しい経済社会》

4 【景気対策(短期)】減税とコロナ対応、日本を再び飛躍させる緊急経済対策

《新しい国のかたち》

6 【未来への投資・多様性】教育・子育てへの徹底投資、多様性を支える社会政策

家庭の経済状況にかかわらず、等しく質の高い教育を受けることができるよう、義務教育の他、幼児教育、高校、大学など、教育の全過程について完全無償化を憲法上の原則として定める考えです。

2 【統治機構改革】中央集権の限界を突破する統治機構改革、地方分権と地方の自立

5 【成長戦略(長期)】「日本大改革」に向けた税制改革・社会保障制度改革・規制改革

7 【危機管理・科学技術・環境】国土と国民を守る危機管理改革、未来のための科学技術・環境政策

《新しい外交安保》

3 【ウクライナ危機と日本の安全保障】ウクライナ危機を受けた、安全保障の抜本強化とリアリズム外交

日本維新の会は2016年に公表した憲法改正原案「教育の無償化」「統治機構改革」「憲法裁判所の設置」の3項目に加えて、「憲法9条」改正、「緊急事態条項」の制定に取り組む考えです。

8 【憲法改正】憲法改正に正面から挑み、時代に適した「今の憲法」へ

維新八策を具体化する国家ビジョン 日本大改革プラン

経済成長と格差解消を実現するグレートリセット

政治・行政・政策の三層構造



自民党のプラン VS 維新のプラン
現状維持・権威正統 VS 新しい合理的な社会システムの構築
果敢なチャレンジを繰り返して社会をよき社会に
今こそ「日本大改革」を！

日本大改革プランの詳細はこちら

